株主の皆様へ

第95期

報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

東洋建設株式会社

株主の皆様へ

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げの影響により個人消費の低迷が長引いたものの、円安などによる企業収益の拡大や、雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設産業におきましては、住宅投資は駆け込み需要の反動減から着工戸数が伸び悩んだものの、公共投資は、震災復興や国土強靭化政策による社会インフラ整備などにより底堅く推移し、民間非住宅投資におきましても、企業収益の拡大を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは平成26年度を初年度とする中期経営計画の基本戦略のひとつである「土木・建築・海外の３事業のバランスがとれた収益基盤の構築」を推進し、以下の取り組みを実行してまいりました。

当社グループの国内土木事業におきましては、港湾整備事業をはじめ交通・物流ネットワークなどのインフラ整備事業や、国土強靭化に向けた事前防災・減災対策事業などに注力してまいりました。

国内建築事業におきましては、食品工場、物流センター、医療福祉施設など当社の得意分野への営業活動強化に取り組んでまいりました。

海外建設事業におきましては、大型工事の発注の遅れにより受注などに影響を受けましたが、インドネシア、ベトナム、ケニアにおける港湾整備事業が順調に進捗いたしました。

当期はこのような取り組みを行ってまいりました結果、売上高、当期純利益ともに前期を上回る結果となりました。

また、期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり9円とさせていただきました。

役職員一同、経営理念である「顧客と社会公共への奉仕」を実践し、建設を営む企業として社会的要請に適った建設技術の研鑽に努めるとともに、より良質な社会資本の整備に貢献してまいる所存です。

平成27年6月

代表取締役社長　武澤恭司

自航式多目的船の建造に着手しました

当社は、我が国の海洋を取り巻く事業環境（海洋エネルギー・資源・海洋環境保全等）に対応するため、自航式多目的船の建造に着手しました。

新造船は、排他的経済水域や遠隔離島での就役を目的に３ヶ月程度の無寄港作業に耐え得る航海能力に加え、強い潮流域かつ強風時での定点保持が可能な最新鋭の定点保持機能を有することを特徴としています。

また、広い積載スペースや定員50人を超える居住区等により、建設作業のみならず海洋域で多目的に利用することが可能です。

一方 、昇降格納式のバウスラスター（推進機）や着脱式のスパッド（柱状錨）を搭載していますので、比較的水深の浅い国内の港湾工事にも就役が容易であることに加え、各種通信設備や海水淡水化装置、大容量燃料タンクなどを装備することにより、巨大地震などの大規模災害時における災害支援基地としての機能や物資運搬業務等を担うことも想定しています。

当社として平成13年以来の大型作業船建造となるこの自航式多目的船は、平成28年8月の完成を予定しています。今後、港湾整備をはじめとする様々な海洋作業で活用することにより、引き続き我が国の発展に寄与してまいりたいと考えております。

カンボジア、ミャンマーで大型工事を受注

●カンボジア・シハヌークビル港多目的ターミナル事業

2014（平成26）年11月にシハヌークビル港湾公社から「シハヌークビル港多目的ターミナル事業」を前田建設工業株式会社との共同企業体で受注しました。本事業は日本政府が独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じて供与する円借款にて実施されるもので、当社にとりましてカンボジア王国における過去最大規模の工事となります。

完成予想図

●ミャンマー・新タケタ橋建設工事

2015（平成27）年2月にミャンマー連邦共和国建設省公共事業局から「ヤンゴン市新タケタ橋建設工事」を東急建設株式会社と株式会社ＩＨＩインフラ建設との共同企業体で受注しました。本事業はヤンゴン市東部・南東部を結ぶ道路ネットワークにおける物流と旅客輸送の流れの円滑化を目的としており、ヤンゴン都市圏やミャンマー国全体の経済発展に貢献する事が期待されています。

完成予想図

海外大型工事が順調に進捗

●ケニア・モンバサ港コンテナターミナル建設工事

2015（平成27）年3月末時点の出来高が約82%とほぼ計画どおりの進捗です。現在は2016（平成28）年2月の完成に向け、桟橋の上部工事やヤードの舗装工事、管理棟などの建築工事を施工中です。

2015（平成27）年3月末時点のモンバサ港　かなりコンテナターミナルらしくなってきました

●フィリピン・パシグ・マリキナ河川改修事業（Ⅲ）マリキナ工区

本工事は、マニラ市内を流れるマリキナ川の洪水被害の軽減と河川沿いの環境改善を目的としています。2014（平成26）年7月に着工し、現在マリキナ川の下流から上流に向けて河道の浚渫を行っています。

120 t 吊クレーンバージで浚渫しています

那覇空港滑走路増設事業が本格化

那覇空港では、旅客数増加に対応するため、海上に滑走路を増設する事業が進められています。当社は2つの工区で護岸築造工事を担当しており、風浪や潮流などと戦いながら鋭意施工中です。

護岸築造の様子　大型作業船を使って石を投入しています

4年目を迎えた震災復興工事

当社は、東日本大震災の発生直後から被災地で様々な復旧・復興工事に携わってきました。港湾の復旧工事が終盤にさしかかり、海側から陸側へと施工場所がシフトしてきています。

●岩手県・宮古市内（赤前海岸防潮堤）

岩手県宮古市の赤前海岸防潮堤　約2年の工期で今年の３月に完成しました

工場・物流センターで大型工事を受注

建築事業は、工場、物流センターの営業活動強化、設計施工案件の増加などを目指した取り組みを行ってまいりました。その結果、平成26年度は「(仮称) 株式会社武蔵野フーズ　カムス神戸工場新築工事（株式会社武蔵野フーズ様発注)」、「新組立工場新築工事（今治造船株式会社様発注)」、「加須プロセスセンター新築工事（株式会社ライフコーポレーション様発注)」、「ロジスクエア久喜倉庫新築工事（株式会社シーアールイー様発注)」などを設計施工で受注致しました。当社が強化してまいりました設計や企画力、技術力等が高く評価されたものです。

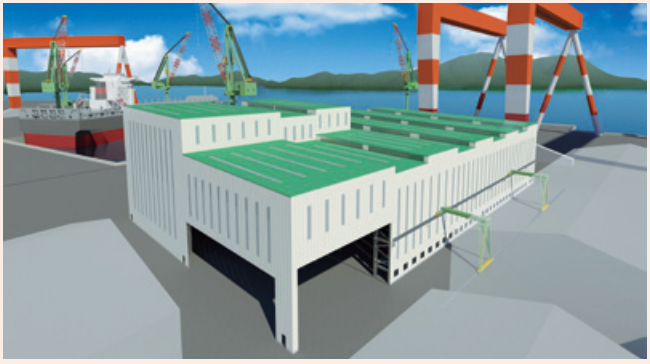
●武蔵野フーズ　カムス神戸工場

完成予想図

●ライフコーポレーション　加須プロセスセンター

完成予想図

●今治造船　新組立工場



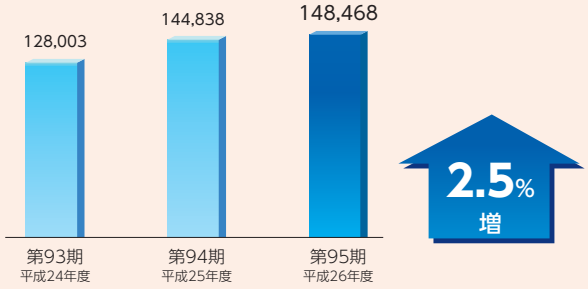
完成予想図

●シーアールイー　ロジスクエア久喜倉庫

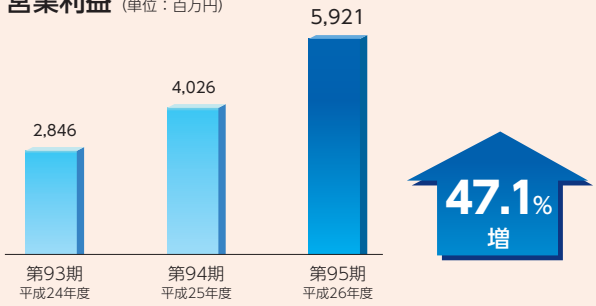
完成予想図

平成27年3月期の連結業績概況

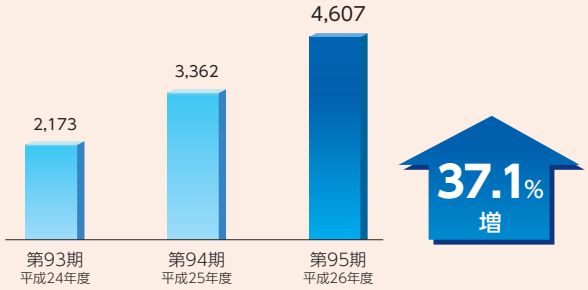
売上高 (単位：百万円)



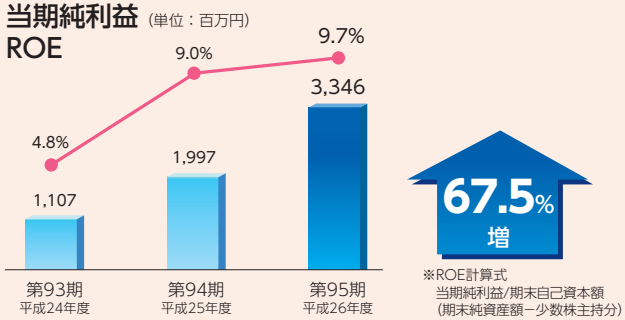
営業利益 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)

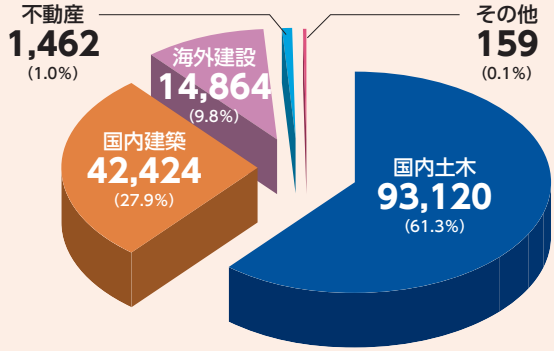


当期純利益 (単位：百万円)

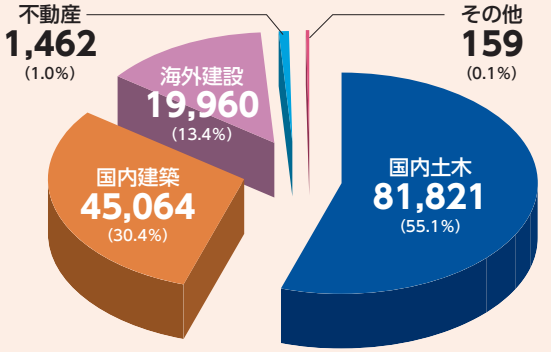


※ROE計算式
当期純利益/期末自己資本額
(期末純資産額－少数株主持分)

セグメント別連結受注高 (単位：百万円)



セグメント別連結売上高 (単位：百万円)



当期の主な受注・完成工事

受注工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	内閣府　沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設護岸W工区築造工事（第２次）	沖縄県那覇市
	国土交通省	和歌山下津港海岸（海南地区）水門本体築造工事（第２工区）	和歌山県和歌山市
	宮城県	西水路北地区防潮堤（その１）工事	宮城県石巻市
	横浜市	南本牧廃棄物最終処分場高密度化工事	神奈川県横浜市
	カンボジア王国シハヌークビル港湾公社	シハヌークビル港多目的ターミナル事業	カンボジア王国
建築	国立大学法人熊本大学	熊本大学（本荘北）臨床研究棟新営その他工事	熊本県熊本市
	新宮市	新宮市庁舎建設工事（建築）	和歌山県新宮市
	株式会社ライフコーポレーション	加須プロセスセンター新築工事	埼玉県加須市
	センコー株式会社	（仮称）センコー株式会社狭山ＰＤセンター新築工事	埼玉県狭山市
	今治造船株式会社	新組立工場新築工事	広島県三原市

完成工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	国土交通省	神戸港ポートアイランド（第2期）地区航路・泊地（−16m)等浚渫工事（第2工区）	兵庫県神戸市
	水産庁	平成２５年度石巻漁港矢板式岸壁災害復旧工事	宮城県石巻市
	東京都	平成２５年度１０号地その２多目的内貿岸壁（−8.5m）桟橋整備工事（その4）	東京都江東区
	今治造船株式会社	東ひうち桟橋新設工事（Ｌ＝３００ｍ、４００ｔＪＣ搭載）	愛媛県西条市
	インドネシア共和国	タンジュンプリオク港緊急改修工事	インドネシア共和国
建築	社会福祉法人大阪府社会福祉事業団	特別養護老人ホーム白島荘建て替え工事	大阪府箕面市
	福島県漁業協同組合連合会	小名浜地域水産業施設復興整備事業（小名浜魚市場・凍結品荷捌き施設）	福島県いわき市
	株式会社武蔵野ホールディングス	株式会社武蔵野新埼玉工場新築工事	埼玉県朝霞市
	株式会社大京	（仮称）ライオンズ三ノ輪新築工事	東京都荒川区
	センコー株式会社	センコー株式会社名古屋第2PDセンター建築工事	愛知県名古屋市

今後の我が国経済におきましては、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

建設産業におきましては、事前防災・減災対策やインフラ老朽化対策及び東京オリンピック・パラリンピックに向けた各種の整備事業などを中心に堅調に推移すると見込まれます。また住宅建設では、平成26年度の反動減からの回復と、市場活性化策により着工が増加し、非住宅建設では、企業収益の拡大を受け、前年度からの回復基調が継続することが見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって、更なる企業価値の向上を目指すことを基本方針とした、平成26年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定しております。

この基本方針実現のため、

①土木・建築・海外での安定した収益確保
②グループ連携強化による相乗効果の創出
③中長期的視点での経営基盤の強化
④リスクマネジメント力の更なる向上

以上4項目の戦略を継続するほか、平成27年4月1日をもって、

①中長期的視点での経営戦略を企画・立案する「経営戦略室」の新設
②首都圏建築事業における一層の機能強化、業容拡大を図るため「関東建築支店」の新設を行い、グループ全体で利益の拡大を図る体制を推進してまいります。

現在建造中の自航式多目的船は、平成28年8月に完成を予定しており、この新造船の投入により新たな事業領域を開拓し、コア事業である海上土木事業の更なる収益力向上を図ってまいります。

主な完成工事（土木）

平成25年度10号地その2多目的内貿岸壁（−8.5m）桟橋整備工事（その4）

平成25年度石巻漁港矢板式岸壁災害復旧工事

東ひうち桟橋新設工事（L＝300m、400tJC搭載）

タンジュンプリオク港緊急改修工事

神戸港ポートアイランド（第2期）地区航路・泊地（−16m）等浚渫工事（第2工区）

主な完成工事（建築）

小名浜地域水産業施設復興整備事業（小名浜魚市場・凍結品荷捌き施設）

特別養護老人ホーム白島荘建て替え工事

（仮称）ライオンズ三ノ輪新築工事

株式会社武蔵野新埼玉工場新築工事

センコー株式会社名古屋第2PDセンター建築工事

連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金　額	科　目	金　額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**85,614**	**流動負債**	**73,975**
現金預金	17,646	支払手形・工事未払金等	40,825
受取手形・完成工事未収入金等	54,163	短期借入金	15,061
未成工事支出金	5,862	未成工事受入金	6,515
販売用不動産	211	未払法人税等	1,580
繰延税金資産	779	完成工事補償引当金	202
その他	7,043	工事損失引当金	603
貸倒引当金	△ 92	賞与引当金	832
固定資産	**37,632**	その他	8,353
有形固定資産	**31,471**	**固定負債**	**13,921**
建物・構築物	13,604	長期借入金	5,632
機械、運搬具及び工具器具備品	20,760	繰延税金負債	52
土地	22,991	土地再評価に係る繰延税金負債	2,439
建設仮勘定	648	役員退職慰労引当金	33
減価償却累計額	△ 26,533	退職給付に係る負債	5,419
無形固定資産	**155**	その他	344
投資その他の資産	**6,005**	**負債合計**	**87,896**
投資有価証券	2,939	(純資産の部)	
退職給付に係る資産	26	**株主資本**	**32,313**
繰延税金資産	2,120	**資本金**	**14,049**
その他	2,278	**資本剰余金**	**5,856**
貸倒引当金	△ 1,359	**利益剰余金**	**12,421**
		自己株式	△ 14
		その他の包括利益累計額	**2,153**
		その他有価証券評価差額金	579
		繰延ヘッジ損益	△ 2
		土地再評価差額金	2,753
		為替換算調整勘定	32
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,209
		少数株主持分	**884**
		純資産合計	**35,351**
資産合計	**123,247**	**負債純資産合計**	**123,247**

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科　目	金　額	
売上高		
完成工事高	146,847	
兼業事業売上高	1,621	**148,468**
売上原価		
完成工事原価	134,561	
兼業事業売上原価	1,107	**135,668**
売上総利益		
完成工事総利益	12,285	
兼業事業総利益	514	**12,800**
販売費及び一般管理費		**6,878**
営業利益		**5,921**
営業外収益		
受取利息	20	
受取配当金	27	
為替差額	446	
その他	35	529
営業外費用		
支払利息	461	
コミットメント費用	144	
貸倒引当金繰入額	982	
その他	255	1,843
経常利益		**4,607**
特別利益		
退職給付制度終了益	268	
投資有価証券売却益	54	
固定資産売却益	49	373
特別損失		
減損損失	412	
その他	20	432
税金等調整前当期純利益		**4,548**
法人税、住民税及び事業税	1,883	
法人税等調整額	△ 507	1,375
少数株主損益調整前当期純利益		**3,172**
少数株主損失		173
当期純利益		**3,346**

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (要旨) (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成26年4月1日残高	10,683	2,490	8,849	△ 13	22,009	183	980	23,172
会計方針の変更による累積影響額			749		749			749
遡及処理後の当期首残高	10,683	2,490	9,598	△ 13	22,758	183	980	23,921
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	3,365	3,365			6,731			6,731
剰余金の配当			△ 560		△ 560			△ 560
当期純利益			3,346		3,346			3,346
土地再評価差額金取崩額			37		37			37
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						1,969	△ 95	1,874
連結会計年度中の変動額合計	3,365	3,365	2,823	△ 0	9,555	1,969	△ 95	11,429
平成27年3月31日残高	14,049	5,856	12,421	△ 14	32,313	2,153	884	35,351

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の概要（平成27年3月31日現在）

株式の状況

発行済株式の総数　94,371,183株
（自己株式41,195株を含む）

株主数　23,517名

平成27年3月に、1,000万株の公募増資及び430万株の第三者割当増資を行いました。

今回の新株式発行により調達した資金は主に、国内外海上土木工事における競争力と収益力の維持・向上を目的とした設備投資として、自航式多目的船（P2参照）の建造費及び保有作業船の改修費並びに保有資産の有効活用による不動産事業の拡充を目的とした賃貸用倉庫の建設費に充当してまいります。

大株主の状況

株　主　名	持株数（千株）	持株比率（%）
前田建設工業株式会社	19,047	20.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9,675	10.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,265	4.52
Chase Manhattan Bank GTS Clients Account Escrow	2,278	2.41
東洋建設共栄会	2,102	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,300	1.37
BNP Paribas Securities Services Luxembourg/JASDEC/FIM/Luxembourg Funds	900	0.95
株式会社こんどう	800	0.84
日本証券金融株式会社	726	0.77
東洋建設従業員持株会	721	0.76

（注）持株比率は自己株式（41,195株）を控除して計算しております。

役　員（平成27年6月26日現在）

取締役

代表取締役会長		毛利茂樹
代表取締役社長	執行役員社長	武澤恭司
取締役	執行役員副社長	大江秀次
代表取締役	執行役員副社長	濱邊修一
取締役	専務執行役員	森山越郎
取締役	常務執行役員	平田浩美
取締役	常務執行役員	河瀬伸幸
取締役	執行役員	郡司島尚
取締役		川﨑登志嗣

※川﨑登志嗣は社外取締役であります。

監査役

常勤監査役	赤﨑兼仁
常勤監査役	丁子谷淳
常勤監査役	酒井雅士
監査役	牧瀬充典

※丁子谷淳、酒井雅士、牧瀬充典は社外監査役であります。

執行役員

執行役員副社長	前田正孝
常務執行役員	木和田雅也
常務執行役員	馬渕敏彦
常務執行役員	前田涼一
常務執行役員	池田健太郎
常務執行役員	杉本俊介
常務執行役員	関口伸吾
執行役員	岸川剛史
執行役員	橋本勝
執行役員	近石光正
執行役員	大柳聖一
執行役員	髙橋武一
執行役員	工藤明賢
執行役員	藪下貴弘
執行役員	井上修
執行役員	春口喜与彦
執行役員	田中啓之
執行役員	藤原隆一
執行役員	井上卓郎
執行役員	浜﨑恭年

会社の概要（平成27年3月31日現在）

社名	**東洋建設株式会社**
英文名	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
創立	昭和4年7月3日
資本金	14,049,367,174円
営業種目	土木建築工事の請負、建設コンサルタント、土地造成、地域・都市・海洋・資源エネルギー開発及び環境整備、公共施設の企画、管理運営、エネルギー供給に関する事業、不動産業、その他関連事業
従業員数	1,566名（連結）

主要営業所（平成27年6月26日現在）

本社	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎（03）6361－5450
本店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル 〒541-0043 ☎（06）6209－8711
北海道支店	札幌市中央区南十一条西11丁目2番1号 札幌山鼻MKD2ビル 〒064-0811 ☎（011）512－0025
東北支店	仙台市青葉区中央二丁目9番27号 プライムスクエア広瀬通 〒980-0021 ☎（022）222－2281
関東支店	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎（03）6361－5500
関東建築支店	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎（03）6361－5552
横浜支店	横浜市中区山下町25番地15 フューチャー山下町 〒231-0023 ☎（045）212－6510
北陸支店	金沢市畝田東三丁目87番地 〒920-0344 ☎（076）268－4681
名古屋支店	名古屋市中区錦二丁目12番14号 MANHYO第一ビル 〒460-0003 ☎（052）221－7301
大阪本店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル 〒541-0043 ☎（06）6209－8711
中国支店	広島市東区光町二丁目6番24号 光町三上ビル 〒732-0052 ☎（082）205－5050
四国支店	高松市昭和町一丁目3番5号 〒760-0014 ☎（087）861－1184
九州支店	福岡市中央区薬院三丁目3番31号 六番館 〒810-0022 ☎（092）526－1040
国際支店	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎（03）6361－5480
海外営業所	マニラ営業所、ハノイ営業所、ジャカルタ営業所
技術研究所	鳴尾研究所（西宮市）、美浦研究所（茨城県稲敷郡美浦村）

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL 0120－232－711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL　http://www.toyo-const.co.jp/

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開いている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設している証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱ＵＦＪ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
   （株式事務お手続き用紙の請求）
   電話（通話無料）0120－244－479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）
   0120－684－479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）
   （三菱UFJ信託銀行のホームページからもご請求いただけます。）
   インターネットアドレス　http://www.tr.mufg.jp/daikou/

ホームページのご案内

http://www.toyo-const.co.jp/

トップ画面

IR情報

表紙写真：平成27年3月にオープンした小名浜魚市場（福島県いわき市）。5月中旬にはカツオの水揚げが始まり、魚市場は活気づいています。

夢から感動へ―ハートテクノロジー

東洋建設

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK